

特別企画：事業継続計画（BCP）に対する岩手県内企業の意識調査（2022 年）

BCP 策定率 16.4%、スキル・ノウハウ不足が課題 ～策定率は増加傾向、特に中小企業の伸びが目立つ～

事業継続計画（BCP）とは、「企業が自然災害、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続ないし早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段を取り決めておく計画」¹である。



新型コロナウイルスの感染拡大や、サプライチェーンの混乱、2022 年以降ではロシアのウクライナ侵攻、近時は愛知県における明治用水の漏水による影響など、企業の事業継続リスクは年々増大している。企業においては平常時からこうした緊急事態に備え、BCP を準備しておく必要がある。

そこで、帝国データバンク盛岡支店は事業継続計画（BCP）に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 5 月調査とともに行った。

※調査期間は 2022 年 5 月 18 日～5 月 31 日、調査対象は岩手県内 208 社で、有効回答企業数は 110 社（回答率 52.9%）。なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は 2016 年以降、毎年実施し、今回で 7 回目。

調査結果（要旨）

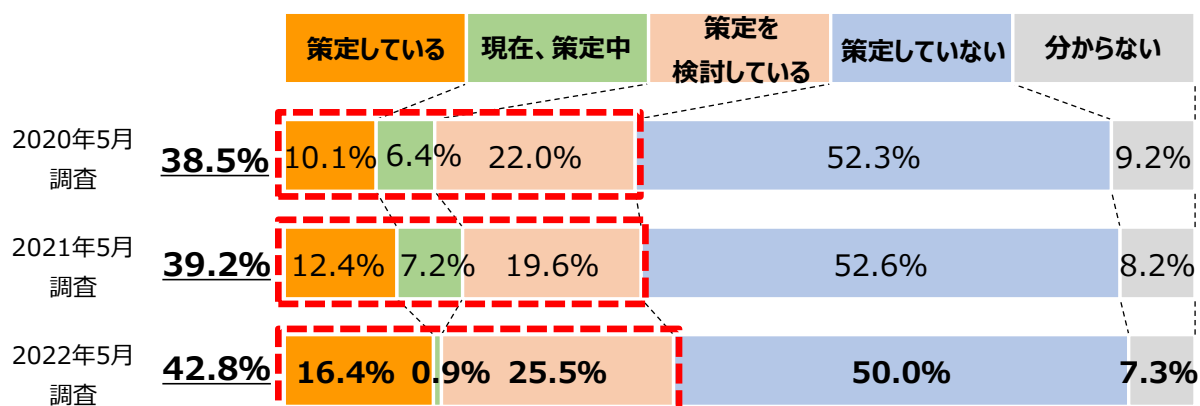
1. BCP を「策定している」企業は 16.4%（前年比 4.0 ポイント増）と前年から増加している。企業規模別でみると、大企業は 26.7%（同 1.7 ポイント増）とわずかに上昇した一方、中小企業は 14.7%（同 4.8 ポイント増）と大きな伸びとなった。
2. BCP の『策定意向あり』とする企業のうち、事業継続が困難になると想定するリスクでは、「自然災害」が 70.2%でトップとなった。新型コロナウイルスなど「感染症」は 57.4%であったが、前年からは大幅に低下した。一方、「設備の故障」（36.2%、前年比 15.1 ポイント増）、「自社業務管理システムの不具合・故障」（34.0%、同 12.9 ポイント増）、「取引先の被災」（27.7%、同 17.2 ポイント増）、「経営者の不測の事態」（25.5%、同 12.3 ポイント増）が大幅に上昇した。
3. BCP を「策定していない」企業は 50.0%（前年比 2.6 ポイント減）となった。BCP を「策定していない」理由では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（52.7%）、「策定する人材を確保できない」（38.2%）などが上位にあがった。

¹ https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/contents/level_c/bcpgl_01_1.html

1. BCP を策定している企業は 16.4%。中小企業の伸びが目立つ

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 16.4% となり、前年（2021 年 5 月）から 4.0 ポイント増加した。また、BCP に対して『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする企業は 42.8%（前年比 3.6 ポイント増）となった。他方、BCP を「策定していない」企業は 50.0%（同 2.6 ポイント減）となった。

事業継続計画（BCP）の策定状況

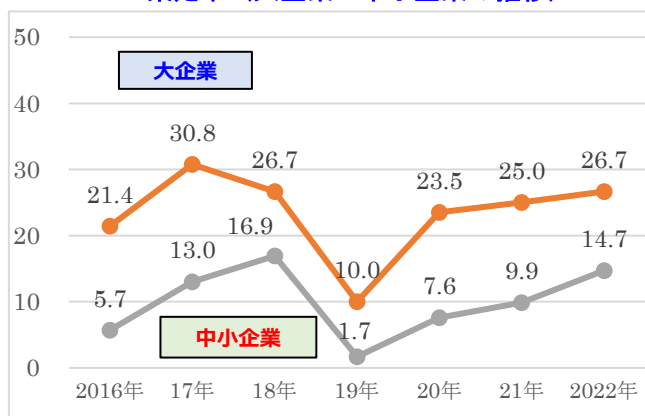


注1：母数は有効回答企業110社。2021年5月調査は97社、2020年5月調査は109社

注2：下線の値は点線枠が指す『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

企業が BCP を策定している割合を規模別でみると、2022 年は「大企業」が 26.7%（同 1.7 ポイント増）、「中小企業」が 14.7%（同 4.8 ポイント増）となった。「大企業」も BCP 策定率が年々上昇しているが、それ以上に「中小企業」の伸びが目立つ。中小企業からは、「BCP の必要性は認識しているが、時間も人も確保できていない。その都度の判断になってしまっている」（機械・器具卸売、岩手県）といった声が聞かれた。策定するための人員の不足を要因としてあげる企業があるようだ。

BCP 策定率（大企業・中小企業の推移）



2. 想定リスク、「自然災害」がトップ。「感染症」は前年より低下

BCP を『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とす

る企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が70.2%となり、最も高くなった（複数回答、以下同）。

前年との比較では、新型コロナウイルスなど「感染症」（57.4%、前年比18.9ポイント減）が低下した一方、「設備の故障」（36.2%、同15.1ポイント増）、「自社業務管理システムの不具合・故障」（34.0%、同12.9ポイント増）、「取引先の被災」（27.7%、同17.2ポイント増）、「経営者の不測の事態」（25.5%、同12.3ポイント増）が大幅に上昇した。

【想定するリスクに関する企業の声】

- 「予期せぬ事態をどの程度まで考えるか判断に迷う」（一般土木建築工事、岩手県）
- 「さまざまな場面を想定した準備を行っている」（土木工事、岩手県）

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	2022年5月			対前年同月比		
	全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1 自然災害	70.2	77.8	68.4	4.4	-11.1	9.8
2 感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど）	57.4	77.8	52.6	-18.9	-22.2	-16.4
3 設備の故障	36.2	33.3	36.8	15.1	11.1	16.1
4 自社業務管理システムの不具合・故障	34.0	44.4	31.6	12.9	11.1	14.4
5 情報セキュリティ上のリスク	29.8	55.6	23.7	0.9	11.2	-0.4
5 火災・爆発事故	29.8	22.2	31.6	-12.3	-22.2	-9.8
7 取引先の被災	27.7	33.3	26.3	17.2	22.2	16.0
8 取引先の倒産	25.5	22.2	26.3	9.7	11.1	9.1
8 物流の混乱	25.5	44.4	21.1	1.8	22.2	-3.0
8 経営者の不測の事態	25.5	22.2	26.3	12.3	11.1	12.5
11 情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	19.1	22.2	18.4	-7.2	0.0	-9.2
12 戦争やテロ	14.9	22.2	13.2	7.0	11.1	6.3
13 製品の事故	10.6	11.1	10.5	2.7	0.0	3.6
14 環境破壊	0.0	0.0	0.0	-7.9	-22.2	-3.4
その他	0.0	0.0	0.0	-2.6	0.0	-3.4

注1: 網掛けは、規模別で高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業47社

3. リスクへの備えは、「緊急時の指揮・命令系統の構築」「情報システムのバックアップ」、「調達先・仕入先の分散」が上昇

BCPを『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が61.7%で最も高く（複数回答、以下同）、「緊急時の指揮・命令系統の構築」（55.3%、前年比10.6ポイント増）、「情報システムのバックアップ」（53.2%、同11.1ポイント増）、「調達先・仕入先の分散」（34.0%、同10.3ポイント増）が10ポイント以上の増加になった。また、「災害保険への加入」（36.2%、同7.3ポイント増）、「生産・物流拠点の分散」（19.1%、同5.9ポイント増）、「予備在庫の確保」（10.6%、同2.7ポイント増）など、災害に対する準備、サプライチェーンの安定に資する取り組みも前年から上昇している。

「従業員の安否確認手段の整備」（61.7%）、「緊急時の指揮・命令系統の構築」（55.3%）といった【従業員や設備などの経営資源を守る】取り組みは、多くの企業で実施・検討されていた。一方、「代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保」（21.3%）、「代替要員の事前育成、確保」（17.0%）、「物流手段の複数化」（8.5%）などの【経営資源が不足する場合は代替する】取り組みは比較的低い割合にとどまっている。

【事業中断リスクに備えた実施・検討内容に関する企業の声】

- 「顧客から BCP 策定を要請されることが増えてきた。しかし、策定および運用にあたっては時間を要することもあり難しい」（機械製造、岩手県）

事業中断リスクに備えた実施・検討内容（複数回答）

		(%)					
		2022年5月			対前年同月比		
		全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1	従業員の安否確認手段の整備	61.7	88.9	55.3	1.2	0.0	3.6
2	緊急時の指揮・命令系統の構築	55.3	77.8	50.0	10.6	22.2	8.6
3	情報システムのバックアップ	53.2	77.8	47.4	11.1	33.4	6.0
4	災害保険への加入	36.2	33.3	36.8	7.3	-11.1	12.7
5	調達先・仕入先の分散	34.0	44.4	31.6	10.3	11.1	10.9
6	事業所の安全性確保	29.8	33.3	28.9	-12.3	-11.1	-12.5
7	多様な働き方の制度化	25.5	22.2	26.3	-3.4	-11.1	-1.3
8	代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	21.3	33.3	18.4	0.2	0.0	1.2
9	生産・物流拠点の分散	19.1	22.2	18.4	5.9	11.1	4.6
9	事業中断時の資金計画策定	19.1	11.1	21.1	0.7	-11.1	3.9
11	代替要員の事前育成、確保	17.0	33.3	13.2	-	-	-
12	業務の復旧訓練	14.9	11.1	15.8	-3.5	-11.1	-1.4
13	予備在庫の確保	10.6	11.1	10.5	2.7	0.0	3.6
14	物流手段の複数化	8.5	22.2	5.3	0.6	22.2	-5.0
15	生産・物流拠点の集約	4.3	11.1	2.6	-1.0	0.0	-0.8
	その他	2.1	0.0	2.6	-0.5	-11.1	2.6

注1: 網掛けは、規模別でより高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業47社

4. BCP 策定による効果、「従業員のリスクに対する意識の向上」が5割超でトップ

BCP を策定したことによる効果（複数回答）

BCP を「策定している」企業に対して、策定による効果を尋ねたところ、「従業員のリスクに対する意識が向上した」が55.6%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」（50.0%）、「事業の優先順位が明確になった」（44.4%）が続いた。

		2022年5月		
		全体	大企業	中小企業
1	従業員のリスクに対する意識が向上した	55.6	75.0	50.0
2	業務の定型化・マニュアル化が進んだ	50.0	25.0	57.1
3	事業の優先順位が明確になった	44.4	50.0	42.9
4	取引先からの信頼が高まった	33.3	75.0	21.4
4	業務の改善・効率化につながった	33.3	25.0	35.7
6	実際の事業トラブルに遭遇し適切に対応できた	22.2	50.0	14.3
7	調達先・仕入先が拡大した	16.7	0.0	21.4
8	顧客が拡大した	5.6	0.0	7.1
8	調達コストの削減につながった	5.6	0.0	7.1
10	在庫の適正化につながった	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0

注1: 網掛けは、規模別でより高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」企業18社

5. BCP を策定していない理由、スキル・ノウハウの不足、人材の確保が依然として上位に

BCP を策定していない理由（複数回答）

BCP について「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 52.7% で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する人材を確保できない」（38.2%）や「自社のみ策定しても効果が期待できない」（29.1%）といった項目が続いた。

策定していない企業の回答では、「いざというときへの備えとして、冗長化が必要となるが、どの程度まで行うかがつかめない」（セメント卸売、岩手県）、「小規模企業では、大企業と比較して策定の範囲が異なっており、見極めが必要」（一般管工事、岩手県）といった声があがった。

		2022年5月 (%)		
		全体	大企業	中小企業
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	52.7	66.7	51.0
2	策定する人材を確保できない	38.2	66.7	34.7
3	自社のみ策定しても効果が期待できない	29.1	16.7	30.6
4	策定する時間を確保できない	27.3	50.0	24.5
5	書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	21.8	16.7	22.4
6	リスクの具体的な想定が難しい	12.7	16.7	12.2
6	必要性を感じない	12.7	0.0	14.3
8	策定する費用を確保できない	7.3	0.0	8.2
9	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	3.6	16.7	2.0
10	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	1.8	0.0	2.0
10	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	1.8	0.0	2.0
	その他	3.6	0.0	4.1

注1: 網掛けは、規模別でより高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業55社

まとめ

近年各地で頻繁に発生している豪雨や地震などの自然災害のほか、サイバー攻撃によるシステム障害や情報漏えいに加え、近時はロシアのウクライナ侵攻、愛知県における明治用水の漏水など企業経営を取り巻くリスクは増大しており、BCP の重要性は今まで以上に高まっている。

こうしたなか本調査では、BCP の策定率は 16.4% となった。策定率は年々増加しており、特に「中小企業」における策定率の伸びが大きい。BCP を策定していない企業では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」ことを理由にあげる企業が 5 割超に及んでいる。

事業が中断するリスクに備えて実施・検討している内容では、「従業員の安否確認手段の整備」や「緊急時の指揮・命令系統の構築」といった、【従業員や設備などの経営資源を守る】取り組みは高い割合となった。一方、「代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保」や「代替要員の事前育成、確保」、「物流手段の複数化」といった【経営資源が不足する場合は代替する】取り組みは比較的低い割合となっていた。

特に、「代替要員の事前育成、確保」は 17.0% と 6 社に 1 社程度である。代替要員を育成するため業務の見える化、マニュアル化といった取り組みを企業として推進し、業務の属人化を解消していくことも、企業の事業継続にとって重要となる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 盛岡支店 担当： 高田 秀明

TEL 019-651-9926 FAX 019-651-9948

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。